

## 第2回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和3年7月2日（金） 10:00～12:10

開催場所 生駒市役所 302会議室

出席者

（委員）中川部会長、森委員、森岡委員、陽山委員

（事務局）増田市長公室長、岡村企画政策課長、片山企画政策課計画係長、竹田企画政策課係員

（担当課）梅谷市民活動推進課長、西田市民活動推進センター係長、武元行政経営課長、後藤行政経営課課長補佐、古田広報広聴課課長補佐、森ICTイノベーション推進課長、小澤財政課長、秋永財政課財政係長、井上人事課長、稲葉人事課人材育成係長

欠席者 なし

議事内容

- (1)各小分野の検証
- (2)その他

【事務局】（開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

No. 321 市民協働・地域コミュニティ

【森岡委員】 職員研修が首尾一貫していない。事業委託が多く、人任せになっているところもある。

【市民活動推進課】 現在、役所の中で横のつながりを持って取り組める体制づくりを進めており、協働のきっかけになると思っている。

【森委員】 自治会活動の活性化についての質問をしたが、回答の内容では自治会の活性化にならない気がする。本気度が見えない。

【市民活動推進課】 このままではいけないと思っており、10～20年後を考えて、新たな地域づくりのしくみをつくろうと、市の主要な事業として全庁一体となって

令和2年度から複合型コミュニティ事業を実施している。また、将来を見据えて、NPOや市民活動団体、民間企業など外部から支援する仕掛けも取り入れている。

【森委員】 市民自治協議会もなかなか立ち上がっておらず、どこの自治体も同じような課題を持っている。「複合型コミュニティ事業」のエビデンスがあれば説得力があるが、うまくできている自治体の事例に基づいて実施しているのか。

【市民活動推進課】 他自治体は小学校区ベースの取組が多く、生駒市でも小学校区で行う市民自治協議会での支援もあるが、この事業は自治会ベースで実施しており、新しいコミュニティづくりに取り組んでいく自治会を対象に支援している。

【森岡委員】 なかなかうまくいかない。個人活動を実施する若い人は増えているが、組織に縛られるのが嫌だというのが、自治会活動が停滞している原因である。

【森委員】 高校生向けのワークショップは人が集まるのか疑問である。

【陽山委員】 「新たにまちをサポートする公益的な活動を行う団体」とあるが、「公益的」の基準は。

【市民活動推進センター】 基準の例としては、宗教的なものや政治的なものを除き、非営利性があり、主に市民を対象とした活動を行う団体であり、法人格は問わない。複数人で活動しており、会則や規則を定めている必要がある。

【森委員】 新しい制度をつくるということだが、マイサポ制度のことはどう評価しているのか。

【市民活動推進センター】 団体が自力で取組を広めるだけの組織力が高まったと思っている。

【森委員】 事業の中身が適切でないとならないが、マイサポでは趣味に見えるものもあった。公益性に則って市の発展に寄与しないと意味がない。マイサポではその部分が弱かった。

【中川部会長】 複合型コミュニティ事業を導入したということで、参加人数などのアウトプット指標を補助指標に設定してはどうか。また、ターゲットをはっきりした方がよく、地域が困っていることをサポートできるNPO、コミュニティ再生のためのNPO支援が必要であり、それについても追跡できる指標があってもいい。例えば、防災士の資格を持っている人を派遣できるNPOがどれ

だけあるかなど。個人市民結集型のNPOも公益性があればいいが、余暇活動や好きなことだけするのは違う。

【森委員】 質的な転換が必要で、自治がしっかりしているところはもっと行政の関わりが大きく、地道に取り組んでいる。一緒にやっていくという風土が感じられない。

【森岡委員】 このままいくと自治会活動がつぶれる。今やろうとしていることは、自治会に過度な活動を要求している。本来、市がやるべきことを市民協働でやっている。協働とはどういうことかを考えなければならない。

【中川部会長】 今までやってきたことの総括をして発想を変えないとならない。複合型コミュニティ事業の方向性は間違っていないと思うが、自治会の負荷を下げる方法でないとだめ。新たな主体開発に力点を置いてほしい。「市民協働・協創」分野はC3評価に、「市民活動」分野はターゲティングを明確にする必要があるということで、C2評価に変更する。

【市民活動推進課】 去年から新しいしくみを始めたところなので、もう少し長い目で見てもらいたい。最後になったが、検証シートの指標の実績値に訂正がある。「①参画と協働の事業数」は162から269に修正。「②自治会加入世帯数」は38,999から38,946に修正をお願いしたい。

#### No. 611 行政経営

【森委員】 ファシリティマネジメントの具体的な手法はどの自治体でも苦勞している。個別計画を策定した先のことを聞きたい。

【行政経営課】 どのように進めていくか模索している。ファシリティマネジメント推進会議で話し合いながら進めていくが、耐用年数の関係で廃止が致し方ない施設であっても、地元と話し合う必要があること、などがあると思っている。

【森委員】 市民にとっては大きな関心事なので、施設の活用方法などを一緒に考えるチャンスでもある。施設と連携しながら考えてもらいたい。

【陽山委員】 以前、ひきこもりの相談窓口ポスターで、デザインがひどいものがあった。相手を傷つけないデザインをしてもらいたい。デザインの違いによる受診率の差を検証するのは面白い切り口だと思う。

【企画政策課】 従来字が多めだったチラシを、市内のデザイナーに依頼してデザイン性の高いものにした。チラシのデザインを変えても封筒が開封されないかもしれないので、送付封筒も透明のものを用いた。結果、デザイン性の高いチラシと透明封筒で送付したグループの受診率が最も高かった。庁内で共有し、デザイン費に予算をつけられるようにしたいと思っている。

【森委員】 全体会でも議論があったが、「満足度調査」という名称はやめた方がいい。

【中川部会長】 新自由主義のときに広まった考え方で、「Utility」を翻訳したものであるが、公共政策にはそぐわない。

【企画政策課】 開始した当初は、「満足度」とすることで回収率が上がるのではないかと狙いがあった。時代が変わってきているので次回から改める。

【中川部会長】 今後のために、重点施策を特定するための価値基準を決めた方がいい。例えば、持続可能性を高めるための投資、次世代生産性を高めるための投資、民間活力の導入、などが考えられる。基準を定めないと主観性が排除できない。「首長が言っているから」ではだめで、本来総合計画審議会で諮る必要があり、議会にも価値基準を説明できないとならない。地元のコミュニティ団体やNPO団体などに担い手を変えるのも方法である。

【森委員】 公共調達はどうあるべきかという価値観が要る。安いからだけではだめで、理念の転換が必要。

【中川部会長】 指定管理の運用指針を精密にしてもらいたい。事業者選定の際に、専門性が必要な施設は金額で評価してはだめで、配点を変えていく必要がある。最低制限価格も設けるべきである。

【森委員】 各施設が持っている価値についての議論が必要。

【中川部会長】 パブリックミッションは何なのかを明確にしないままではだめ。ミッションは「集客力」ではないはずである。各施設の法律上の設置基準をしっかりと読んでもらいたい。公共経営は複雑で多岐に渡るので、公益価値をどう定めていくかの論理が必要。

## No. 612 情報提供・情報利活用

【森委員】 今後のDXの見通しは。

【ICTイノベーション推進課】 国が自治体DX推進計画をつくるので、トップダウンでおりにてくることに

なる。一方で、地域のデジタル化の話もあり、ボトムアップのDXと両立が必要。OCRについては、入り口が紙ではなくデータになれば不要になる。

【中川部会長】 情報発信媒体の多様化を目指すべきではあるが、指標は広報紙とホームページからの情報収集率になっている。

【広報広聴課】 中心はその2つになる。紙には限界があるが、ホームページには情報をすべて載せられる。誘導する入り口としてSNSなどもやっている。何が入り口で何が終着点かを考えながらやっていく。

【中川部会長】 各課に対して、ウェビナー開催の支援策などは講じているのか。

【ICTイノベーション推進課】 交付金を活用したシステムの整備とノウハウの伝授は進めている。

【中川部会長】 コロナ禍も2年目となっているのに講座が中止になるのはおかしい。

【企画政策課】 現在、ICTを活用して業務の効率化を進められる事業がないか庁内でアンケートをとっている。ICTイノベーション推進課と情報共有してフォローしていきたい。

【中川部会長】 Facebook、Twitterの活用やYouTubeをライブラリー化するなどしてもいい。

【広報広聴課】 コンテンツの集約については、工夫が必要だと思っている。

【中川部会長】 e-Statを使えば、地域の現状データを知ることができる。情報政策担当課が複合型コミュニティの現場に入り、データを元にしたまちづくりを応援するなどのアピールがあってもいいのではないか。

【ICTイノベーション推進課】 データがあれば切迫感があり、地域の行動にもつながると考える。

【中川部会長】 地域リーダー養成講座で実技講習をすればどうか。

【森委員】 YouTube番組を各課で持てばいいのではないか。そういう時代なので、それくらいの発想があってもいい。

【事務局】 昨年度、若手職員を中心に1日限りのYouTube番組を配信した。市民や市立病院など様々な主体と協力して実施した。

【広報広聴課】 介護予防教室の体操も撮影して配信した。

【ICTイノベーション推進課】 「いこまの写真deぶら散歩」でもYouTubeで生番組をした。今後も実施していきたい。

【中川部会長】 「情報提供」分野はB2評価に変更する。「情報利活用」分野の指標になっているオープンデータは公開件数だけでなく、利用件数は拾えないのか。

【ICTイノベーション推進課】 二次利用は自由にできるのでカウントは難しい。また、ダウンロード件数＝利用件数でもないと思っている。なるべく活用事例は把握できるようにしたい。

【陽山委員】 YouTube番組のことを知らなかったが、そういった情報はどこで見ることができるのか。

【広報広聴課】 SNSやホームページで告知していた。

【森委員】 このようにあまり知られていない状況である。口コミで広がるくらいを目指してほしい。

### No. 613 財政運営

【森委員】 市税を増やすためにどうしていく予定か。

【財政課】 若い人を増やしていく必要があると考えている。

【森委員】 明石市は子育て施策に力を入れ、若い人が入ってきており、出生率も高い。生駒市はアクセスも住環境もいいので、企業誘致を進めるのは違うと思う。重点的に取り組んでもらいたい。

【企画政策課】 働き盛り世代の転入数が減ってきており、税収面でも将来的に厳しい状況になる。今から30代にどれだけ入ってきてもらうかが重要だと思っている。何もしなければ働き盛り世代は入ってこない。明石市のように子育て施策に特化するのはかなり大胆だと思う。生駒市は県内でも出生率が低い。子どもを産んでから転入のパターンが多いようだ。

【中川部会長】 財政健全化の指標はいいが、経常収支比率は高い。

【財政課】 社会保障費がかさんでいる。

【森委員】 都市自治体の特徴だと思う。

【財政課】 生駒市は南北に長いので、自ずと消防署や図書館など施設の数が增える。将来負担率は問題ない。令和2年度決算の分析をしているが、経常収支比率は暫定値よりも改善する見込みである。

【森委員】 低ければいいというものでもない。適正な値をどこに置いているのか。

【財政課】 昔は70前後であったが、正しい数値というのはない。社会保障関係費が伸びるのはやむを得ないが、その伸びを抑制してゆるやかにしていく方針である。

【中川部会長】 下げ過ぎてもおかしくなる。都市部だと96、97くらいだと頑張っている方だと思う。

【森委員】 1年間で2億円削る目標で、各課に危機感をもたせて頑張っている。「財政運営」分野はB1評価でもいいと思う。

【中川部会長】 崇高な財政運営思想だと思っている。B1評価に変更する。今後も下手な民営化はせず、節度ある財政運営をしてもらいたい。

【森委員】 地方公会計は役に立っているのか。

【財政課】 例えば、他市と比べて純資産率が高い、借金が少ないなど、他市比較として使う指標になっている。

#### No. 614 職員・行政組織

【森委員】 聞くだけの研修はあまり意味がなく、経験することが重要である。例えば、自治会活動の場に入るなど、強烈的な経験が大事。力をつけるための経験を大事にしてもらいたい。

【人事課】 具体的な場面での研修をやろうとはしているが、効果の検証が難しい。

【森委員】 「土台の力になる」と言い切れることが必要。

【事務局】 新しい人材育成基本方針を策定した際に、ビジョン・ミッション・バリューをつくった。ビジョンは市が実現を目指すまちの姿で、総合計画の将来都市像と同じである。ミッションは、ビジョンを実現するために担う生駒市役所の使命で、バリューは、生駒市役所・職員が大事にする行動の価値観である。市役所のすべての行動が将来都市像につながるようにまとめている。

【人事課】 バリューは「生駒愛」「人間力」「変革精神」に分かれており、それに応じて4段階で職務行動評価として評価するしくみになっている。

【陽山委員】 生駒市は新しいことにもフットワーク軽く取り組んでくれる印象がある。風通しの良さも感じ、色々な人の意見に対しても聞く耳を持っている。「生駒愛」や「人間力」といった項目を職員の評価に取り入れているのはよく理解できた。

【中川部会長】 ビジョン・ミッション・バリューは誰が指導しているのか。何か元となるモデルがあるのか。

【事務局】 組織がどこを目指しているのか分からないという話があり、人事課が中心となってまとめたものである。民間企業のものを参考にしている。

【中川部会長】 民間のものをそのまま行政職員の人事評価に採用すれば失敗する。公営は専門性が分かれており、それに応じて評価をしなければならない。人事評価制度は職員のやる気をなくす危険性がある制度。職員による制度の評価はどのようにしているのか。

【事務局】 職員アンケートをとって、内容を反映している。

【中川部会長】 制度に対する職員の納得度を補助指標にする必要があるのではないか。評価には2種類あって、実績と可能性を評価する「能力評価」と、チームワークや人に助けてもらえる環境をつくり出す力等を評価する「コンピテンシー評価」である。また、同僚や部下に評価させる方法もある。人材育成基本方針は定期的に見直す必要がある。生駒にフィットするものを使えばいい。指標になっている「時間外勤務手当」と「優秀な人材を確保すること」とは直接つながらない。人材育成基本方針を理解している職員の割合や人事評価制度に対する納得度を指標にするべきである。

【森岡委員】 時間外勤務手当の額が極端に落ちているのはコロナの影響なのか。人事異動については、経験のない部署に異動させ、かき混ぜるような印象がある。見ている限り、雰囲気は悪い。

【人事部】 時間外勤務手当は、災害対応を除く指標なので、コロナによるものは抜いている。トータルすると変わっていない。

【森岡委員】 コロナが原因ですべてを止めた、ということか。

【事務局】 イベントによる土日の出勤が減ったことが影響している。

【森岡委員】 情報収集して、やる気を出すための人事評価にしてもらいたい。

【事務局】 現在、重点施策を実施する課に職員をつけられるような仕組みを考えている。異動の方針も想定しながら反映していきたい。

【中川部会長】 計画を運用してみたら指標のうち、妥当でないものも見えてくる。時間外勤務手当は、短期の評価指標としては厳しい。ビジョン・ミッション・バリューが評価モデルのように聞こえたが、それはどうなのかと思った。本人が納得できる価値基準を出す必要がある。絶対評価で、希望が持てる評価になるよう、改善を加えてほしい。

【人事課】 現在も絶対評価を採用しており、評価者から本人にフィードバックを行う面談の機会も設けている。

【中川部会長】 政令市は外部の目が入るからいいのだが、生駒市はそうではないので、他市の制度にも目を向けてもらいたい。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —